少額投資非課税制度

NISA

本資料は、金融経済教育推進機構（J-FLEC）が作成したものです。本資料は、中立・公正な立場から金融リテラシー・マップに沿った金融経済教育を実施することを目的としており、特定の金融商品の勧誘を意図しておりません。J-FLECは、インターネットを通じて提供されている情報を含め、信頼性が高いとみなされる情報等に基づいて本資料を作成しております。しかしながら、当該情報が正確である事を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは、将来予告なしに変更される事があります。ご使用にあたっては、「講師派遣で使用する教材の公開について（「一般の方のご利用について」）」をご確認ください。（上記リンクをクリックあるいは下記二次元コードを読み取りいただくと、J-FLEC HP（発表・広報）に遷移します）。

J-FLEC
金融経済教育推進機構

202605

CONTENTS

1 NISAとは

2 つみたて投資枠・成長投資枠

3 NISA取引について
（NISA口座開設の流れ）

4 投資信託のポイント

© 2026 J-FLEC All Rights Reserved.

1 NISAとは

© 2026 J-FLEC All Rights Reserved.

NISA（少額投資非課税制度）とは

○ NISAとは、**『「少額投資」による利益が「非課税」』**になる制度です。

Check! 制度を利用するには、銀行や証券会社などでNISA口座※を開設する必要があります。

※原則1人1口座のみ。年単位で利用する金融機関を変更することができます。

© 2026 J-FLEC All Rights Reserved.

対象商品・非課税になる収益とは？

○ NISAでは、**『株式』**や**『株式投資信託』**などを購入することができます。

NISAの対象となる金融商品の利益

株　式

- 譲渡益
- 配当金

株式投資信託※など

- 収益分配金
- 途中換金による利益
- 償還時の利益

※約款（契約に付随する条件を定めた文書）に「株式に投資できる」旨が記載されているものを「株式投資信託」と呼びます。

© 2026 J-FLEC All Rights Reserved.

NISAの制度概要

○ 2024年からNISAが恒久化・拡充されました。
○『投資可能期間が無期限、非課税保有期間も無期限、2つの投資枠が併用可』とより使いやすくなりました。

日本に住む成人（18歳以上）

併用可

つみたて投資枠
無期限で非課税
年間120万円まで購入可能

成長投資枠
無期限で非課税
年間240万円まで購入可能

投資可能期間も無期限

ただし、生涯の保有限度額があります

© 2026 J-FLEC All Rights Reserved.

❷ つみたて投資枠・成長投資枠

© 2026 J-FLEC All Rights Reserved.

つみたて投資枠について

つみたて投資枠
年間投資額 120万円

対象商品は、金融庁の基準を満たした**株式投資信託**に限定

1. 販売手数料が**無料**(**ノーロード**)
2. 管理手数料(**信託報酬**)が**低水準**
3. 長期の積立・分散投資に適した一定の**株式投資信託**

© 2026 J-FLEC All Rights Reserved.

投資信託の主な費用

買うときにかかる

購入時手数料

投資信託の購入時に支払う費用。販売する金融機関が受け取る。

→ **無料（ノーロード）**

持っている間にかかる

信託報酬

投資信託を保有している間に支払う費用。ファンド内で徴収され、販売会社、運用会社、信託銀行が受け取る。

→ **低水準**

売るときにかかる

信託財産留保額

投資信託の換金時に支払う費用。信託財産に留保され（残され）、投資信託を継続保有する他の投資家の資産となる。

→ NISAでもかかる

つみたて投資枠対象商品の場合

© 2026 J-FLEC All Rights Reserved.

つみたて投資枠の対象商品

公募株式
投資信託

- 指定インデックス
投資信託

  指定されたインデックスに連動する
  一定の投資信託

- 指定インデックス投資信託
以外の投資信託
（アクティブ運用）

  定量的な実績が認められる
  一定の投資信託

ETF
（上場株式投資信託）

指定されたインデックスに連動する一定のETF

（出所）金融庁「NISAを利用する皆さまへ」をもとに作成

© 2026 J-FLEC All Rights Reserved.

つみたて投資枠のイメージ

○ つみたて投資枠は、**『定期』**かつ**『継続的』**に**『一定金額で購入する』**積立形式です。

例）
毎月1万円

積立1万円

積立1万円

積立1万円

・・・

ご自身で選択した商品へ投資

年間最大
120万円

最大1,800万円
まで投資可能

© 2026 J-FLEC All Rights Reserved.

成長投資枠について

成長投資枠

年間投資額
240万円

対象商品は、**上場株式、株式投資信託**等

（上場株式や一部投資信託は証券会社でNISA口座を開設した場合のみ購入可能）

1 **一括投資**や**積立投資**が可能

2 **株式投資**で、配当金や株主優待を楽しむことも

一人ひとりの目的に合わせて、自由な投資が可能です。

© 2026 J-FLEC All Rights Reserved.

成長投資枠の対象商品

- 投資信託
- ETF
- 上場株式
- REIT（不動産投資信託）

等

ただし、以下に該当する商品は投資対象から除外

＜以下に該当する上場株式等＞	＜以下に該当する投資信託等＞
• 整理銘柄 上場廃止となることが決まっている銘柄	• 信託期間が20年未満
• 監理銘柄 上場廃止基準に該当するおそれがある銘柄	• ヘッジ目的以外でデリバティブ取引を利用
	• 毎月分配型

© 2026 J-FLEC All Rights Reserved.

成長投資枠のイメージ

○ 成長投資枠は、ご自身の目的に合わせた自由な投資が可能です。

一括で購入

年間240万円
最大1,200万円

定額で購入（積立形式）

積立1万円

積立1万円

積立1万円

・・・

ご自身で選択した商品へ投資

© 2026 J-FLEC All Rights Reserved.

つみたて投資枠と成長投資枠の違い

○ つみたて投資枠、成長投資枠では、**『対象商品、年間投資枠、保有限度額』**など利用方法に違いがあります。

	つみたて投資枠	併用可 成長投資枠
投資 対象商品	長期の積立・分散投資に 適した一定の投資信託 （金融庁の基準を満たした投資信託に限定）	上場株式、投資信託等 （①整理・監理銘柄②信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託及びデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外）
年間投資枠	年間120万円	年間240万円
非課税 保有限度額 （総枠）	1,800万円 （うち成長投資枠は1,200万円） ※購入商品を売却した場合、（購入時の買値分だけ翌年以降）枠の再利用が可能	
非課税 保有期間	無期限	
買付け方法	「1カ月に1回」など定期的 に一定金額の買付けを行う 方法（積立投資）に限る	特に制限なし

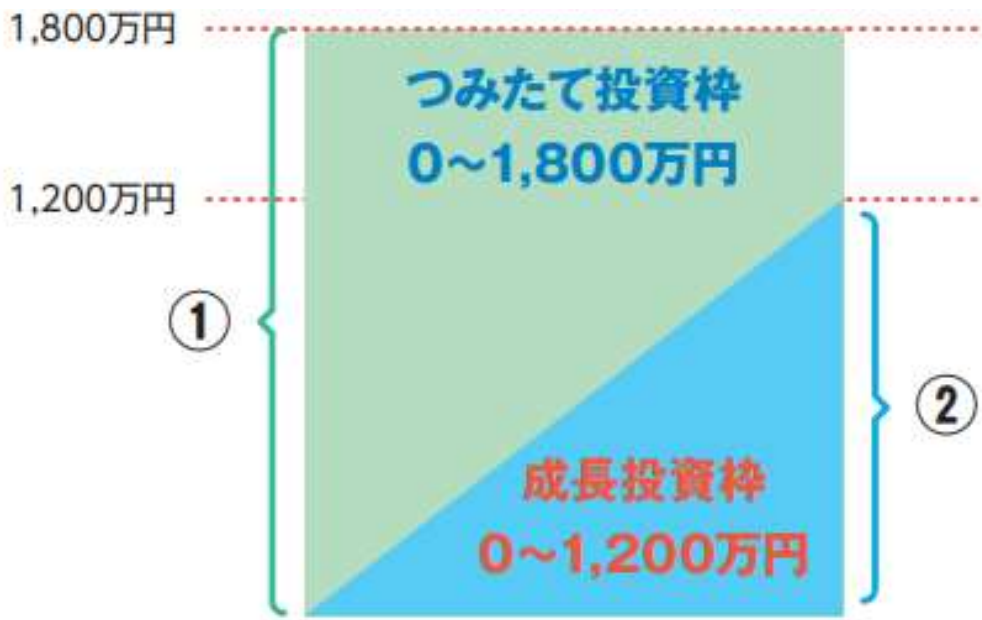
© 2026 J-FLEC All Rights Reserved.

NISAの非課税保有限度額について

○ 合計投資額(＝非課税保有限度額)にも上限があります。

① つみたて投資枠のみ利用…1,800万円

② 成長投資枠のみ利用…1,200万円(残り600万円は、つみたて投資枠として使えます)



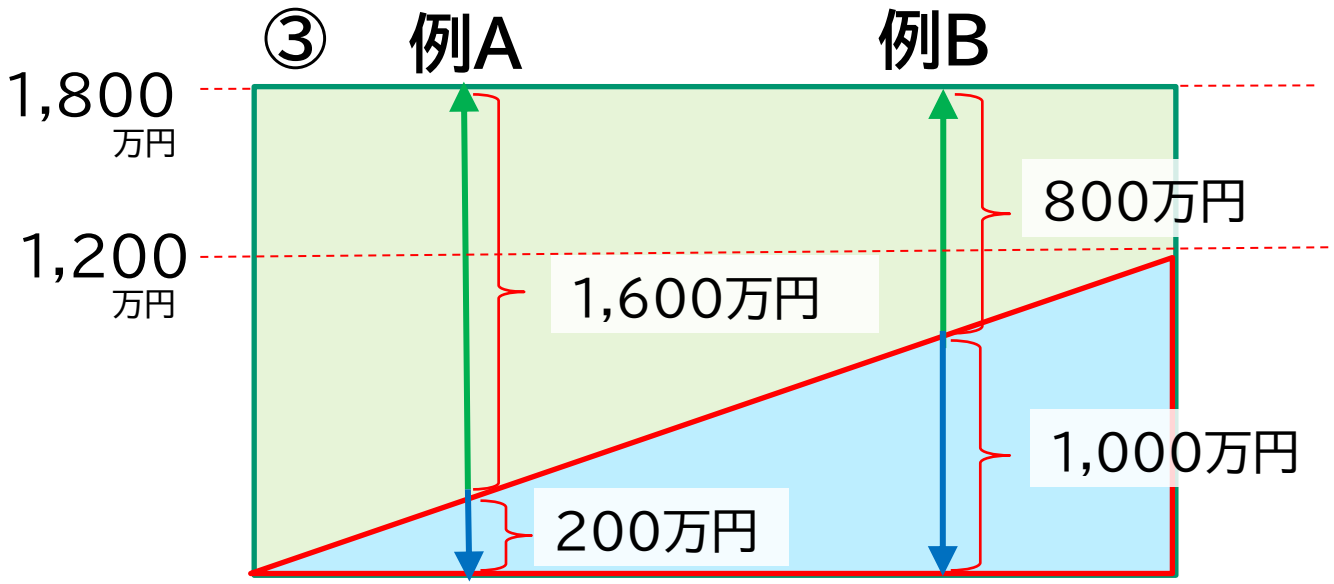
© 2026 J-FLEC All Rights Reserved.

NISAの非課税保有限度額について

③ 成長投資枠とつみたて投資枠の両方を利用
…両方の枠の合計購入額が1,800万円
（成長投資枠は1,200万円まで）

例

A: 成長投資枠　200万円、つみたて投資枠　1,600万円
B: 成長投資枠　1,000万円、つみたて投資枠　800万円



※図の矢印はイメージです

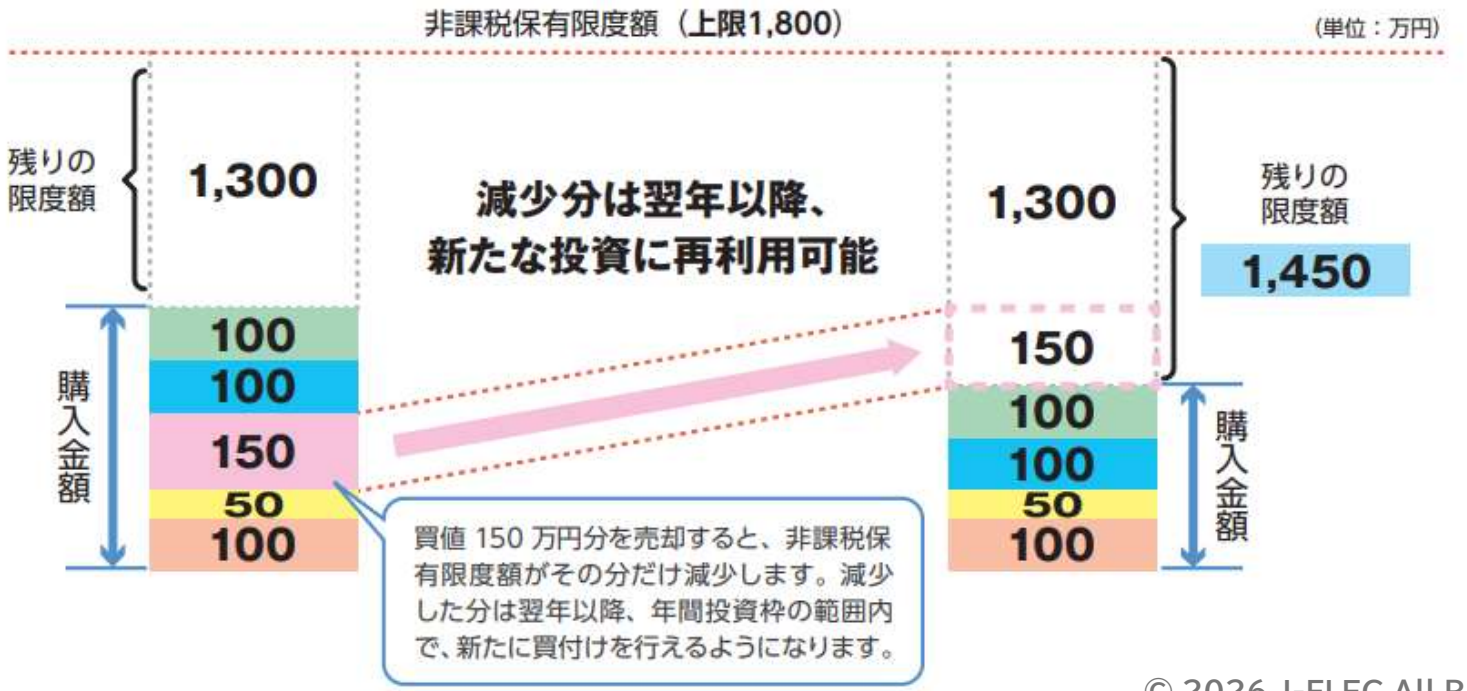
© 2026 J-FLEC All Rights Reserved.

NISAの非課税保有限度額について

○「NISA」で買い付けた金融商品を売却した場合、その金融商品の『買値（購入金額）分だけ、非課税保有限度額の枠が復活』し、売却した年の『翌年以降』、新たな商品の買い付けに利用することが可能となります。

※2023年までのNISA口座において保有している商品を売却しても、2024年以降に開設したNISA口座の非課税保有限度額を再利用することはできません。

例：500万円購入した段階で、買値150万円分を売却した場合



© 2026 J-FLEC All Rights Reserved.

NISAの適切な活用に向けて

○ 資産形成に取り組む前提として、NISA利用時のポイントを確認しましょう。

1. 利用者自身が、各々のライフプランやライフステージを踏まえ、どのような資金ニーズが発生するか、それに対応してどのような資産形成が必要かをよく考えることが重要であること。

2. 投資には、様々なリスクや元本割れのおそれもある一方で、長期・積立・分散投資を活用することで、投資に伴うリスクを可能な限り軽減しつつ、安定的な資産形成に取り組むことが可能になること。

3. 資産形成に取り組むにあたっては、NISA以外の選択肢も含め、様々な方法や制度を適切に組み合わせて活用することが重要であること。

© 2026 J-FLEC All Rights Reserved.

③ NISA取引について（NISA口座開設の流れ）

© 2026 J-FLEC All Rights Reserved.

○ NISA口座開設の流れを確認しましょう。

1 NISA口座を開設する金融機関を選択

or

2 口座開設の申込みをする

用意するもの
- マイナンバー(個人番号)確認書類
- 本人確認書類
- 振込先金融機関の口座番号がわかるもの など

※NISA口座の開設にあたっては、あらかじめ金融機関や証券会社でおおよその日数を確認してください。

© 2026 J-FLEC All Rights Reserved.

1 金融機関を選択

○ NISA口座を開設できるのは1人につき1口座です。
○ 金融機関の選択が重要です。

金融機関により異なる点

- ➢取扱い商品のラインナップ
- ➢商品を売買する際の手数料
- ➢店舗形態（対面形式・ネット形式など）

© 2026 J-FLEC All Rights Reserved.

NISA口座開設の流れ

○ 金融機関の選択のポイントを確認しましょう。
○ 金融機関により、取り扱い商品が異なります。

証券会社で取引したい	銀行等で取引したい
債券 株式 投資信託	投資信託 （ETF、REIT除く） 債券 （国債など）

※上記のうち、NISAの対象は株式と株式投資信託等です。

© 2026 J-FLEC All Rights Reserved.

② 口座開設の申込み

証券会社で口座開設の申込みをした場合

- 申込みにより、証券総合口座を開設する
- 課税口座について納税方法を選択する※
  - 確定申告を不要としたい場合には「源泉徴収ありの特定口座」を選択する
- さらに、NISA口座（非課税口座）の開設を選択する

証券総合口座

課税口座

特定口座 → 選択

- 源泉徴収ありの特定口座 → 確定申告は不要（税金は金融機関が納付）
- 源泉徴収なしの特定口座 → 確定申告は必要（「特定口座年間取引報告書」を使い、譲渡損益の計算は不要）

一般口座：譲渡益等の計算・確定申告を投資家自身で行う

非課税口座

NISA口座：NISA制度（非課税）を利用するための口座

※ 詳しくはお取引先の証券会社にご確認ください。また、お取引の際は、いずれの口座でのお取引であるかを念のためご確認ください。

© 2026 J-FLEC All Rights Reserved.

（参考） 特定口座・一般口座の違い

【特定口座】

納税手続きにかかわる投資家の負担を軽減するための口座。

証券会社や金融機関が、口座名義人に代わって特定口座内における譲渡損益を管理し、年間の損益を計算した「特定口座年間取引報告書」を口座名義人と所轄の税務署に交付する。

（特定口座を開設する際は、「源泉徴収あり」又は「源泉徴収なし（確定申告が必要）」のいずれかを選択）

【一般口座】

投資家自身で年間の譲渡益等を計算し、確定申告の準備を行う口座。

© 2026 J-FLEC All Rights Reserved.

（参考）上場株式の配当金の受取方法

○ 上場株式の配当金を受取る方法は主に『3種類』です。

配当金 受取り方法	受取方式	NISA口座の 配当金等
①ゆうちょ銀行 及び郵便局等	**配当金領収証方式**（発行会社から郵送される配当金受領証を窓口で換金する方法）	20%課税 ※復興特別所得税を含めると20.315%
②指定の 銀行口座	**登録配当金受領口座方式**（保有する全ての銘柄について、指定する単一の銀行口座で配当金を受け取る方法）	
	個別銘柄指定方式（銘柄ごとに指定した銀行口座で配当金を受け取る方法）	
③証券会社の 取引口座	**株式数比例配分方式**（取引のある証券会社の残高に応じて、各証券会社の口座で配当金を受け取る方法）	**非課税**

NISAの配当金を非課税にするには、「株式数比例配分方式」の選択が必要です。

© 2026 J-FLEC All Rights Reserved.

❹ 投資信託のポイント

© 2026 J-FLEC All Rights Reserved.

投資信託購入前の確認事項

○ 投資信託を購入する前には、重要事項が記載されている『交付目論見書（投資信託の説明書のようなもの）』で、どんな商品かを確認しましょう。

- どのように運用？
- リスクは？
- 実績は？
- コストは？※

※ 主なコスト・・・購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）
信託財産留保額（解約時の費用）、税金など

投資をする前にはどんな商品であるかを必ず確認し、自分の理解できないものには投資をしないことも大切です。

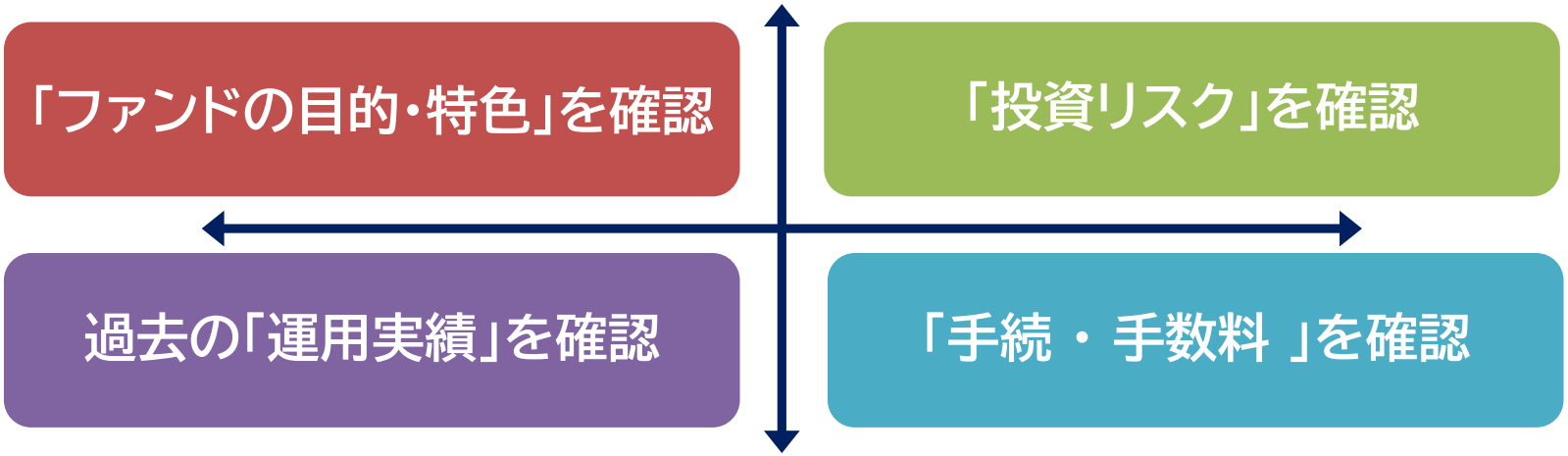
© 2026 J-FLEC All Rights Reserved.

投資信託の目論見書

もくろみしょ
目論見書：株式や債券、投資信託等に投資する際、販売業者等から渡される書類のひとつで、投資判断に必要な情報が記載されています。

（注）新たに募集又は売出される投資信託に投資する場合に交付されるものであり、既に市場で取引されているETF、J-REIT等の投資信託に投資する場合には交付されません。

交付目論見書	投資判断にとって極めて重要な情報だけが記載 投資家に必ず渡される（投資信託説明書と呼ばれることもある）
請求目論見書	詳細な内容が記載 投資家から請求があれば渡される



© 2026 J-FLEC All Rights Reserved.

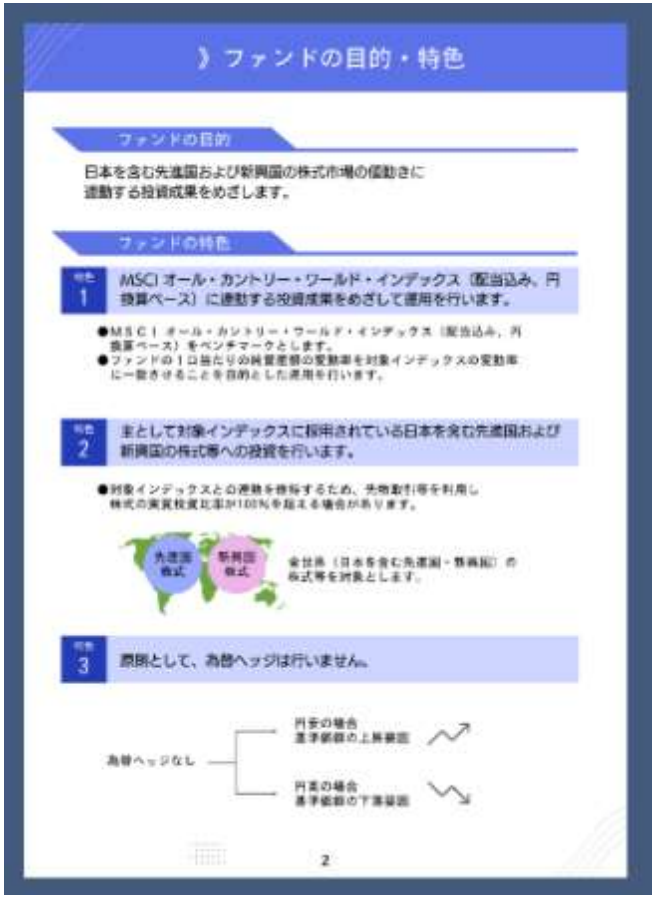
○ このページでは、投資信託の「基本的な性格」を確認できます。

ファンドの目的

- このファンドが何を目指しているのか？

ファンドの特色

- どこに投資するのか？
- 何に投資するのか？
- ファンドの仕組みは？
- 分配の方針は？


》ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む先進国および新興国の株式市場の値動きに
連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

1 MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

●MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとします。
●ファンドの１口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

2 主として対象インデックスに採用されている日本を含む先進国および新興国の株式等への投資を行います。

●対象インデックスとの連動を目指すため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

全世界（日本を含む先進国・新興国）の株式等を対象とします。

3 原則として、為替ヘッジは行いません。

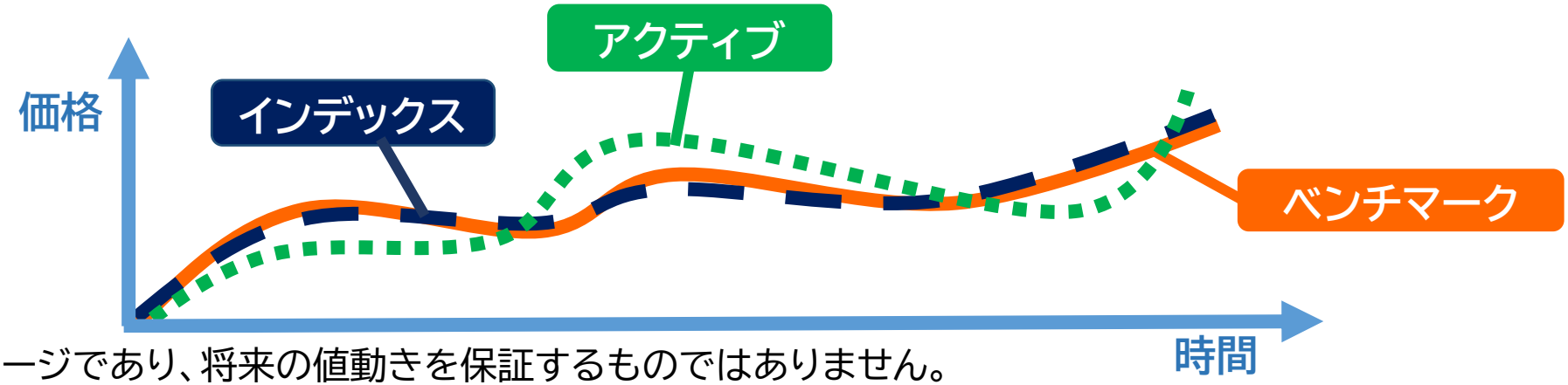
2

目論見書サンプルP.2

© 2026 J-FLEC All Rights Reserved.

(参考)アクティブ運用とインデックス運用

	アクティブ運用	インデックス運用
運用方針	• ベンチマーク(あらかじめ決められた指数)を上回る運用成果を目指す。 ※ ベンチマークを上回るとは限らない。	• 対象とする「指数」に連動する運用成果を目指す。(指数構成銘柄に投資) • 代表的な指数には「日経平均株価(日経225)」「TOPIX(東証株価指数)」「NYダウ」「S&P500」等がある。
組入銘柄	• 市場や企業の調査・分析を通じて選定	• ベンチマーク(あらかじめ決められた指数)の構成銘柄と同様
手数料	• 比較的高い	• 比較的安い
特徴	• 市場平均を超えるリターンが期待できるが、運用担当者のスキル等が運用成績を左右する。 • 商品の種類が豊富にある。	• 市場平均並みの運用成績が期待できるが、市場平均を大きく超えるリターンを得るのは難しい。



※図はイメージであり、将来の値動きを保証するものではありません。

© 2026 J-FLEC All Rights Reserved.

「投資リスク」を確認

○ このページでは、『基準価額』※1の変動に影響を与える「リスク」を確認できます。

※1 日々算出される投資信託の価額のこと

いろいろなリスク

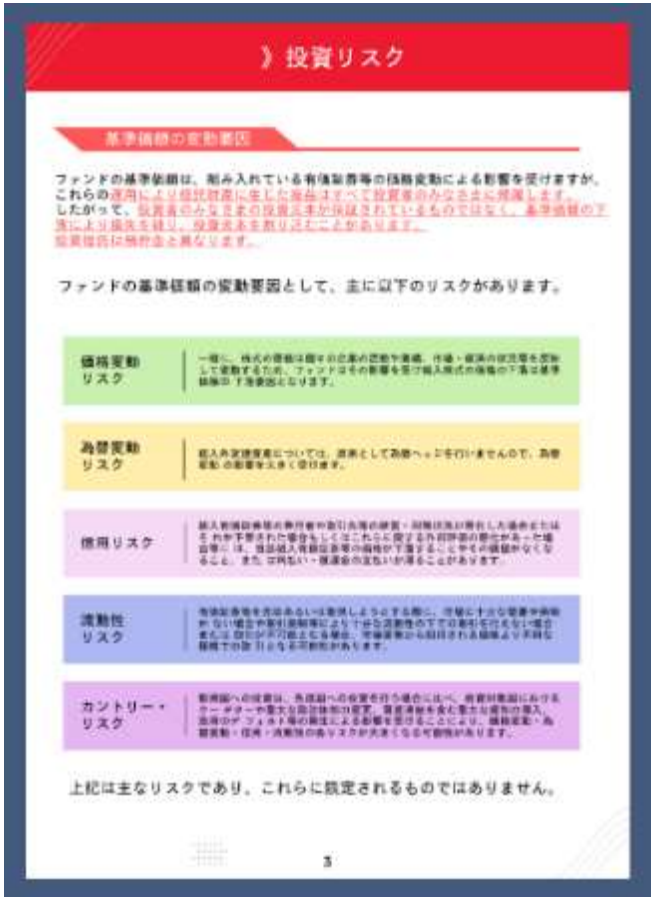
- 価格変動リスク
- 為替変動リスク …etc.

代表的な資産クラスとの動き

- ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移
- 他の代表的な資産クラスとの騰落率※2の比較

※2 どのくらい価格が変化したか

例）騰落率（%）＝{（6月の価格÷1月の価格）－1}×100


》投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた利益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジをおこないませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合または それが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の際にがあった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることなど、また、元利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは処分しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引制限等によりその適当な価格での取引をできない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。
カントリー・リスク	新興国への投資は、先進国への投資を行う場合には、投資対象国における カントリーリスクや重大な政治経済の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、法律のデフォルトの発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

3

目論見書サンプルP.3

© 2026 J-FLEC All Rights Reserved.

過去の「運用実績」を確認

○ このページでは、「運用実績」をグラフなどで確認できます。
（新しい投資信託ではファンドの運用実績はありません）

基準価額・純資産の推移

分配の推移

主要な資産の状況

年間収益率の推移

目論見書サンプルP.5

© 2026 J-FLEC All Rights Reserved.

「手続・手数料」を確認

○ このページでは、購入・換金等の手続きや手数料・税金について確認できます。

お申込みメモ

ファンドの費用

- 購入時手数料
- 運用管理費用（信託報酬）
- 信託財産留保額　…etc.

税金

目論見書サンプルP.6

© 2026 J-FLEC All Rights Reserved.

（参考）金融庁　NISA特設ウェブサイト

NISAについて基本から
学ぶことができます。

つみたてワニーサが
ナビゲートしてくれます。

詳しくは

金融庁　NISA　検索

© 2026 J-FLEC All Rights Reserved.